



平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ステップ
コード番号 9795 URL <http://www.stepv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000
平成23年12月16日

定時株主総会開催予定日 平成23年12月15日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	7,668	3.9	1,763	5.8	1,750	4.9	959	5.1
22年9月期	7,378	3.5	1,667	6.2	1,668	5.5	912	2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	64.98	—	9.4	12.4	23.0
22年9月期	61.15	—	9.5	12.7	22.6

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	14,421	10,429	72.3	707.67
22年9月期	13,914	9,951	71.5	667.03

(参考) 自己資本 23年9月期 10,429百万円 22年9月期 9,951百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	1,495	△1,328	△673	701
22年9月期	1,176	△1,490	761	1,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	18.00	18.00	268	29.4	2.7
23年9月期	—	9.00	—	10.00	19.00	280	29.2	2.7
24年9月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		29.4	

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,875	3.5	881	2.9	885	4.2	510	17.8	34.60
通期	7,968	3.9	1,828	3.6	1,836	4.9	1,053	9.8	71.45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	15,320,000 株	22年9月期	15,320,000 株
23年9月期	581,633 株	22年9月期	401,035 株
23年9月期	14,759,272 株	22年9月期	14,919,231 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成23年11月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2 . 企業集団の状況	7
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4 . 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	22
(スtock・オプション等関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(持分法投資損益等)	23
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5 . 部門別売上高	26
6 . その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当社は、神奈川県を地盤とする学習塾です。現在、111スクールのすべてを県内にドミナント展開し、小学校5年生から高校3年まで、地域の生徒たちの健全な成長を学習面でサポートしています。社内には高校受験を目指す小中学生部門(小5～中3生)と大学受験を目指す現役高校生部門(高1～高3生)があります。

学習塾としての当社の特徴として自負している点は、日々改善をめざした努力を継続している授業の質と進学面での実績です。特に高校入試の実績では、今年の春、高校受験に臨んだ当社生徒のうち1,645名が県内の公立トップ高校に合格しました。これはこれまで最多の人数であるとともに、県内公立高校に合格した当社生徒の42.6%に相当します。さらに、昨年18校に拡大された「学力向上進学重点校」ですが、公立高校の中でも入試勝負の色彩が濃いこれらトップレベル校のうち半数以上の11校において、塾別の合格者数で当社がトップとなっています。

現役高校生部門についても、大学進学実績は着実に向上しています。国公立、早慶上智への合格者数は過去最高の253名となりました。ステップでは部活に励む、学校行事に打ち込む等、現役生ならではの一人一人の多彩な高校生活との両立を応援する方向で学習指導を行う体制を目指してきましたが、今後も現在進行している受験形態の多様化に対応するシステム作り、環境作りを更に進めてまいります。そして中学生部門を有した学習塾としての強みを活かしながら、現役高校生部門の強化を図っていききたいと考えています。

当社に在籍する生徒が授業を欠席したときや自宅での復習が必要なときに、インターネットを通して重要単元を自宅でいつでも自由に受講できる授業配信システム(e-STEP)は、スタート以来順調にコンテンツを増やしてきましたが、小中学生、現役高校生の両部門において、ほぼ一通りの基本形を作り上げることができました。今後はさらに改善を重ね、自宅学習の有力なツールとして磨きをかけていく予定です。

東日本大震災に際しては、平成23年3月11日当日中に全スクール、校舎、その他施設の被害状況を掌握し、周辺の環境を調査して、生徒の通塾、教職員の通勤および授業実施の安全性を確認した上で、数日後には平常の時間割での運営に復帰しました。計画停電に当たっては、時間割の部分的な振替を行うことで対応し、ほぼ通常通りの授業とサポートを安定的、継続的に提供することができました。

なお、平成23年9月27日、当社は東京証券取引所市場第二部へ上場の運びとなりました。関係各位のご理解、ご支援に厚く感謝申し上げます。今後も、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という設立以来の基本方針を堅持し、これまで以上に教師一人一人の授業力アップに力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、当社全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

当期の新規展開については、当社のドミナントエリア内に既存スクール網を充実させる形で小中学生部門の新スクールを5校開校しました。その結果、スクール数は現状、小中学生部門が100スクール、現役高校生部門は10校、個別指導部門1校の計111校となっています。

平成23年3月上旬まで順調に推移していた生徒人数ですが、東日本大震災後のおよそ2週間に渡って新規入会の動きにブレーキがかかりました。その後はほぼ例年並みの増加ペースに戻ったものの当期中に大震災の影響を挽回するには至らず、塾生総数で見た当期中の平均は前年比3.9%増となりました。

以上の結果、当期の売上高は7,668百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は1,763百万円(前年同期比5.8%増)、経常利益は1,750百万円(前年同期比4.9%増)、当期純利益は959百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で4.0%の増加等により、6,486百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で3.4%の増加等により、1,182百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

次期の見通し

神奈川県 の 県立高校の現入試制度を見直す「入学者選抜制度検討協議会」の結論が出され、再来年の春の県立高校入試(現中2生の受験)から導入される新制度が公表されました。予想通り従来は前期、後期に分かれていた入試が一体化され、受験生全員が学力検査と面接を受けることとなります。学力検査・面接・内申の3要素の比重の選択幅が広がるなど運用レベルでの対応次第でその影響が大きく異なってくる内容となっており、未だ小中学生部門の今後の展開への影響は明確には予想しがたい状況です。今後、迅速、正確な情報収集に努めます。

当社が注力している現役高校生部門は、今春の大学入試結果において過去最高の合格実績を残すことができました。少子化と大学定員の拡大を主たる要因として、大学入試における競争の緩和による環境変化が進行中ですが、小中学生部門同様に、今後とも授業内容の高品質化と進学指導力の向上に努め、学校生活の充実と大学受験への実力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応に努めます。

なお、来春の新スクールの開校は、当社のドミナントエリアおよびその近隣地域を中心に小中学生部門で3~4スクール、現役高校生部門で1校を予定しています。

通期の業績は、売上高7,968百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益1,836百万円(前年同期比4.9%増)、当期純利益1,053百万円(前年同期比9.8%増)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比506百万円増の14,421百万円となりました。

主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、固定資産の取得による支出があったこと等から、前事業年度比508百万円減の1,232百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の建設や土地の取得等により前事業年度末比1,015百万円増の13,188百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比28百万円増の3,991百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加等により前事業年度末比213百万円増の1,848百万円となりました。

固定負債は、資産除去債務の計上や長期借入金の返済等により前事業年度末比185百万円減の2,143百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、当期純利益の増加等により前事業年度末比478百万円増の10,429百万円となりました。自己資本比率は、総資産の増加率を純資産の増加率が上回ったことにより前事業年度末比0.8ポイントアップの72.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び預金同等物は701百万円と前年同期と比べ509百万円(42.1%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が677百万円ありましたが、税引前当期純利益が1,643百万円であったこと等により、1,495百万円の収入となり前年同期と比べ318百万円(27.1%増)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び土地取得等により、1,328百万円の支出となり前年同期と比べ162百万円(10.9%減)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入はありましたが、長期借入金の返済及び配当金の支払により673百万円の支出(前年同期は761百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率	82.0	76.7	75.6	71.5	72.3
時価ベースの自己資本比率	66.9	51.4	60.3	46.3	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	1.5	1.7	2.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	110.9	44.9	50.5	31.2	41.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配政策は、業績に応じて柔軟に行うという短期的な視点と、将来に渡って安定的に成長し続けるという長期的視点の両面から株主の皆様のご期待にお応えすることを基本としており、配当性向30%を大まかな目安としています。

上記の方針に基づき、当期の配当金は1株につき19円を予定し、うち9円については第2四半期末において実施しました。次期については、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき21円の配当金となる予定です。

内部留保資金は、今後予想される経営環境の変化に迅速、的確に対応しながら、積極的に営業地盤を拡大、強化するために有効に投資したいと考えています。

(4) 事業等のリスク

教育制度の変更に関するリスク

学習指導要領や入学試験等の教育制度は行政によってたびたび変更されます。当社では教材研究課を設置し、情報収集やオリジナルテキストの作成等によってこれら制度変更に対応しつつ学習指導及び進路指導を行っておりますが、不測の制度変更に対する適切な対応に時間を要した場合は、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保に関するリスク

当社は原則として教師は正社員として雇用し、自社で育成する方針です。したがって、人材確保又は教師の育成が計画通りに進まない場合、教師が大量に退職した場合は、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

特定地域への依存に関するリスク

当社は神奈川県内に集中して事業を展開しています。このため、当社の事業は神奈川県及びその周辺地域の景気動向の影響を受けます。また、神奈川県及びその周辺における大規模災害の発生等により地域経済が混乱・低迷した場合、当社の一部又は全部の業務遂行が困難となり、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損リスク

当社が保有している固定資産について、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

少子社会の定着

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界の一つです。当社が事業展開する神奈川県に関しては、当面は少子化は底を打ち、17歳以下の生徒・児童人口は統計上横這いないし若干増加する傾向にあります。長期的には学習塾に通塾する生徒数が全体として減少する可能性があります。

敷金・保証金の保全、回収

当社の各スクール校舎のうち、賃借物件の賃借条件は近隣相場を参考にしながら採算性を考慮した水準で締結し、さらに契約締結後も、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施しています。

しかし、賃貸人の信用調査は必ずしも常に完璧とは言えない面があります。また、調査結果で問題点を認識しても、賃貸人の状況によっては敷金・保証金の保全、回収ができない可能性があります。

個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関して厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。結果、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマークの使用許諾を得ています。実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していませんが、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって不測の事態が起こりうる可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「子供たちを元気にする塾」をコンセプトに「楽しくて、かつ力がつく」授業をモットーとしてきました。生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献することが設立以来の基本理念です。

これを実現するため、以下の5項目を経営の基本方針としています。

学習塾専業に徹し、経営資源を専門分野に集中的に投下する。

スクールは、神奈川県内に集中して展開する。

学習サービス内容の高品質化を不断に追求する。

県内公立トップ高校への進学実績No.1を堅持し、さらに難関国私立高校への合格実績を一層向上させる。

公立高校生を中心にした地元現役高校生をサポートする大学受験STEPの発展を推進する。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営の一つの目安として、原価比率70%前後、販管費比率10%前後の数字を念頭に、売上高営業利益率の20%程度での継続を指標としています。学習塾という業態は人材集約産業的な側面が濃いため、社員一人あたりの売上高は決して多額とは言えません。20%程度の営業利益率は、この学習塾という業態の中で、継続的な成長をはかりながら設備のリニューアル等にも積極的に取り組んでいくための目安としている数値です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、最近、入試や学区制度の相次ぐ改革、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んでいます。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。

現役高校生部門は、大学入試の実質的な全入化に近い状況の中で、学校生活の充実と大学受験への対応力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応が課題です。一人一人の多彩な高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導を行う体制の構築、受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作り等に全力でチャレンジしているところです。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、現役高校生部門の発展を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に渡って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を掌握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着しています。この二つの制度を有効活用することによって、学習サービスのより一層の高度化を図っていきます。

採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人事採用部門の人材養成に力を注いでいます。また、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上を図り、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。現役高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズにそった立地を重要視しています。また、中学部、高校部共に移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,151	927,733
売掛金	43,599	43,910
有価証券	37,821	34,642
たな卸資産	1 17,809	1 19,573
前払費用	97,698	97,907
繰延税金資産	99,203	102,978
その他	13,094	7,436
貸倒引当金	1,222	1,453
流動資産合計	1,741,156	1,232,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,669,638	2 8,258,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,478,430	2,803,373
建物(純額)	4,191,208	5,454,777
構築物	165,948	201,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	96,453	110,621
構築物(純額)	69,495	91,362
機械及び装置	57,333	52,131
減価償却累計額	37,800	32,217
機械及び装置(純額)	19,533	19,914
車両運搬具	19,797	19,797
減価償却累計額	13,888	16,613
車両運搬具(純額)	5,908	3,183
工具、器具及び備品	205,341	198,625
減価償却累計額及び減損損失累計額	147,619	149,548
工具、器具及び備品(純額)	57,721	49,077
土地	2 6,726,495	2 6,969,530
建設仮勘定	508,047	1,732
有形固定資産合計	11,578,410	12,589,578
無形固定資産		
電話加入権	5,676	5,165
その他	22,164	21,916
無形固定資産合計	27,840	27,082
投資その他の資産		
投資有価証券	13,619	12,996
長期貸付金	21,851	19,351
長期前払費用	11,358	6,061
繰延税金資産	100,069	132,488
差入保証金	416,374	396,977
その他	3,598	3,816
投資その他の資産合計	566,872	571,691
固定資産合計	12,173,123	13,188,353
資産合計	13,914,279	14,421,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 883,497	2 1,006,851
リース債務	7,711	9,487
未払金	77,737	88,750
未払費用	124,897	128,315
未払法人税等	360,821	402,648
未払消費税等	-	48,377
前受金	9,490	19,359
預り金	95,657	81,938
前受収益	3,106	3,079
賞与引当金	53,603	54,668
その他	18,054	4,610
流動負債合計	1,634,578	1,848,086
固定負債		
長期借入金	2 2,068,934	2 1,758,272
リース債務	23,111	21,609
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
資産除去債務	-	126,231
その他	11,328	12,113
固定負債合計	2,328,264	2,143,116
負債合計	3,962,842	3,991,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	7,085,330	7,643,148
利益剰余金合計	7,320,157	7,877,975
自己株式	88,257	165,591
株主資本合計	9,962,999	10,443,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,562	13,604
評価・換算差額等合計	11,562	13,604
純資産合計	9,951,437	10,429,879
負債純資産合計	13,914,279	14,421,082

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,378,652	7,668,205
売上原価	5,117,135	5,310,855
売上総利益	2,261,516	2,357,350
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	237,829	205,638
貸倒損失	388	-
貸倒引当金繰入額	1,222	1,168
役員報酬	82,954	86,919
給料及び手当	85,078	81,799
賞与	13,663	13,323
賞与引当金繰入額	1,695	1,548
退職給付費用	840	840
福利厚生費	17,339	17,702
減価償却費	27,672	27,802
支払手数料	33,988	61,354
租税公課	49,658	39,197
その他	41,414	56,216
販売費及び一般管理費合計	593,744	593,512
営業利益	1,667,772	1,763,837
営業外収益		
受取利息	904	307
受取家賃	72,682	77,989
その他	24,469	10,894
営業外収益合計	98,056	89,191
営業外費用		
支払利息	36,895	36,411
賃貸費用	52,551	64,721
その他	7,829	1,297
営業外費用合計	97,277	102,430
経常利益	1,668,551	1,750,598
特別損失		
固定資産除却損	19,739	124,145
減損損失	291,114	2510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,178
特別損失合計	100,853	106,834
税引前当期純利益	1,567,698	1,643,763
法人税、住民税及び事業税	663,399	719,555
法人税等調整額	7,963	34,796
法人税等合計	655,435	684,758
当期純利益	912,262	959,004

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1 給料及び手当		2,458,700			2,544,989		
2 賞与		538,454			528,847		
3 賞与引当金繰入額		50,813			52,049		
4 退職給付費用		43,317			45,862		
5 その他		494,452	3,585,739	70.1	519,491	3,691,240	69.5
教材費			269,753	5.3		265,763	5.0
経費							
1 消耗品費		77,344			99,016		
2 減価償却費		221,138			283,239		
3 地代家賃		650,961			631,893		
4 その他		312,199	1,261,643	24.6	339,702	1,353,851	25.5
売上原価			5,117,135	100.0		5,310,855	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用であります。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,329,050	1,329,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計		
前期末残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,027	137,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	97,800	97,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,800	97,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,426,698	7,085,330
当期変動額		
剰余金の配当	253,630	401,187
当期純利益	912,262	959,004
当期変動額合計	658,632	557,817
当期末残高	7,085,330	7,643,148
利益剰余金合計		
前期末残高	6,661,525	7,320,157
当期変動額		
剰余金の配当	253,630	401,187
当期純利益	912,262	959,004
当期変動額合計	658,632	557,817
当期末残高	7,320,157	7,877,975

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	88,041	88,257
当期変動額		
自己株式の取得	215	77,333
当期変動額合計	215	77,333
当期末残高	88,257	165,591
株主資本合計		
前期末残高	9,304,583	9,962,999
当期変動額		
剰余金の配当	253,630	401,187
当期純利益	912,262	959,004
自己株式の取得	215	77,333
当期変動額合計	658,416	480,484
当期末残高	9,962,999	10,443,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,574	11,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,987	2,042
当期変動額合計	2,987	2,042
当期末残高	11,562	13,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,574	11,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,987	2,042
当期変動額合計	2,987	2,042
当期末残高	11,562	13,604
純資産合計		
前期末残高	9,296,008	9,951,437
当期変動額		
剰余金の配当	253,630	401,187
当期純利益	912,262	959,004
自己株式の取得	215	77,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,987	2,042
当期変動額合計	655,428	478,442
当期末残高	9,951,437	10,429,879

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,567,698	1,643,763
減価償却費	285,172	358,992
減損損失	91,114	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	82,178
貸倒引当金の増減額(は減少)	142	230
賞与引当金の増減額(は減少)	1,743	1,064
受取利息及び受取配当金	1,231	637
支払利息	36,895	36,411
有形固定資産除却損	9,739	24,145
売上債権の増減額(は増加)	386	311
たな卸資産の増減額(は増加)	4,447	1,764
前払費用の増減額(は増加)	9,796	401
未払金の増減額(は減少)	99,196	61,158
未払費用の増減額(は減少)	3,148	3,417
その他	39,846	321
小計	1,846,158	2,208,437
利息及び配当金の受取額	1,387	663
利息の支払額	37,746	36,218
法人税等の支払額	633,384	677,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,415	1,495,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256,632	256,796
定期預金の払戻による収入	255,976	256,632
有形固定資産の取得による支出	1,502,894	1,344,166
有形固定資産の売却による収入	-	500
貸付金の回収による収入	2,890	2,499
敷金及び保証金の差入による支出	51,586	13,957
敷金及び保証金の回収による収入	63,915	36,217
保険積立金の積立による支出	549	218
保険積立金の払戻による収入	789	-
その他	2,666	8,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,490,757	1,328,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	979,264	987,308
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,281	8,607
自己株式の取得による支出	215	77,333
配当金の支払額	253,477	400,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	761,761	673,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,880	3,237
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	444,538	509,828
現金及び現金同等物の期首残高	767,024	1,211,563
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,563	701,735

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)によって行っています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって行っています。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>たな卸資産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によって行っています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 22年~50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)における定額法を採用しています。</p> <p>その他 定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって行っています。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っていません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 売上高の計上基準	<p>授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ16,881千円減少しており、税引前当期純利益は92,567千円減少しています。</p> <p>また、当事業年度の適用開始による資産除去債務の変動額は126,231千円です。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																				
<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">13,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">269,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,105,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375,308</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,137,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,101</td> </tr> </table>	商品及び製品	13,087千円	仕掛品	3,334	原材料及び貯蔵品	1,386	建物	269,529千円	土地	1,105,778	計	1,375,308	1年内返済予定の長期借入金	91,285千円	長期借入金	1,137,816	計	1,229,101	<p>1 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">16,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">697,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,105,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803,525</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,114,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314,485</td> </tr> </table>	商品及び製品	16,389千円	仕掛品	1,785	原材料及び貯蔵品	1,398	建物	697,746千円	土地	1,105,778	計	1,803,525	1年内返済予定の長期借入金	200,216千円	長期借入金	1,114,269	計	1,314,485
商品及び製品	13,087千円																																				
仕掛品	3,334																																				
原材料及び貯蔵品	1,386																																				
建物	269,529千円																																				
土地	1,105,778																																				
計	1,375,308																																				
1年内返済予定の長期借入金	91,285千円																																				
長期借入金	1,137,816																																				
計	1,229,101																																				
商品及び製品	16,389千円																																				
仕掛品	1,785																																				
原材料及び貯蔵品	1,398																																				
建物	697,746千円																																				
土地	1,105,778																																				
計	1,803,525																																				
1年内返済予定の長期借入金	200,216千円																																				
長期借入金	1,114,269																																				
計	1,314,485																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																					
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,992千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,739</td> </tr> </table>	建物	1,992千円	機械及び装置	474	工具、器具及び備品	197	原状回復費用	7,075	計	9,739	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,986千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,145</td> </tr> </table>	建物	20,986千円	構築物	97	工具、器具及び備品	975	原状回復費用	2,085	計	24,145	
建物	1,992千円																					
機械及び装置	474																					
工具、器具及び備品	197																					
原状回復費用	7,075																					
計	9,739																					
建物	20,986千円																					
構築物	97																					
工具、器具及び備品	975																					
原状回復費用	2,085																					
計	24,145																					
<p>2 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>教室</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県座間市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしています。</p> <p>上記スクールについては、移転の決定がなされていること等から、また、電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は91,114千円であり、その内訳は建物76,929千円、構築物255千円、工具、器具及び備品123千円、解体費用見込額12,000千円、電話加入権1,805千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。</p>	場所	用途	種類	神奈川県相模原市	教室	建物、構築物他	神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品	神奈川県座間市	教室	建物、工具、器具及び備品	神奈川県	遊休資産	電話加入権	<p>2 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしています。</p> <p>電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は510千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	遊休資産	電話加入権
場所	用途	種類																				
神奈川県相模原市	教室	建物、構築物他																				
神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品																				
神奈川県座間市	教室	建物、工具、器具及び備品																				
神奈川県	遊休資産	電話加入権																				
場所	用途	種類																				
神奈川県	遊休資産	電話加入権																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000			15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	400,576	459		401,035

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	253,630	17.00	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,541	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000			15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	401,035	180,598		581,633

(注)普通株式の自己株式の株式数増加180,598株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180,000株、単元未満株式の買取りによる増加598株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	268,541	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	132,645	9.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,383	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,433,151千円	現金及び預金勘定 927,733千円
有価証券勘定 37,821	有価証券勘定 34,642
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 259,409	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 260,640
現金及び現金同等物 1,211,563	現金及び現金同等物 701,735

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 スクール及び本部における複写機(工具、器具及び備品)です。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2. リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を使っています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を使っています。 <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,877</td> </tr> </table>	支払リース料	1,650千円	減価償却費相当額	1,527	支払利息相当額	33	1年以内	11,926千円	1年超	7,951	合計	19,877	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,951</td> </tr> </table>	1年以内	7,951千円	1年超		合計	7,951
支払リース料	1,650千円																		
減価償却費相当額	1,527																		
支払利息相当額	33																		
1年以内	11,926千円																		
1年超	7,951																		
合計	19,877																		
1年以内	7,951千円																		
1年超																			
合計	7,951																		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成22年9月30日)			当事業年度(平成23年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	15,769	13,619	2,150	15,348	12,996	2,352
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	15,769	13,619	2,150	15,348	12,996	2,352
合計		15,769	13,619	2,150	15,348	12,996	2,352

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	37,821	34,642

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。	同左

2 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額 44,807千円	確定拠出年金への掛金支払額 47,662千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,851千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,491</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,779</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,372</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,467</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,754</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,273</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	29,851千円	未払事業所税	555	一括償却資産	2,491	賞与引当金	21,779	役員退職慰労引当金	91,372	減損損失	40,467	その他	12,754	繰延税金資産合計	199,273	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,782千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,141</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,211</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,372</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,659</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">51,287</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,398</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">18,959千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,959</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,467千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	32,782千円	未払事業所税	572	一括償却資産	2,141	賞与引当金	22,211	役員退職慰労引当金	91,372	減損損失	39,659	資産除去債務	51,287	その他	14,398	繰延税金資産合計	254,426	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	18,959千円	繰延税金負債合計	18,959	差引：繰延税金資産純額	235,467千円
繰延税金資産																																															
未払事業税	29,851千円																																														
未払事業所税	555																																														
一括償却資産	2,491																																														
賞与引当金	21,779																																														
役員退職慰労引当金	91,372																																														
減損損失	40,467																																														
その他	12,754																																														
繰延税金資産合計	199,273																																														
繰延税金資産																																															
未払事業税	32,782千円																																														
未払事業所税	572																																														
一括償却資産	2,141																																														
賞与引当金	22,211																																														
役員退職慰労引当金	91,372																																														
減損損失	39,659																																														
資産除去債務	51,287																																														
その他	14,398																																														
繰延税金資産合計	254,426																																														
繰延税金負債																																															
資産除去債務に対応する除去費用	18,959千円																																														
繰延税金負債合計	18,959																																														
差引：繰延税金資産純額	235,467千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	(有)ケー・プランニング(注)1.2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有直接 27.07%	役員の兼任 不動産の賃借	社員寮の賃貸借契約の締結(注)4	10,906		
							社員寮の購入(注)4	145,413		

- (注) 1 (有)ケー・プランニングは「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しています。
- 2 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しています。
- 3 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社取締役 龍井喜久江が45.0%を直接所有しています。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しています。
社員寮の購入に関しては、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定し、支払条件は一括現金払いです。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)エー・プラス1(注)1	神奈川県小田原市	3,000	建物工事に関する企画・仲介・斡旋		役員の兼任 各種工事計画立案・総合監理の委託	スクール・社員寮の各種工事計画立案・総合監理の委託(注)2	29,704	未払金	4,389

- (注) 1 当社監査役 澤口明及びその近親者が全議決権を直接所有しています。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
企画、総合監理料に関しては、他社との取引実績等を参考にし、比較検討の上決定しています。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 667.03円	1株当たり純資産額 707.67円
1株当たり当期純利益金額 61.15円	1株当たり当期純利益金額 64.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	9,951,437	10,429,879
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,951,437	10,429,879
期末の普通株式の数(株)	14,918,965	14,738,367

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	912,262	959,004
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	912,262	959,004
期中平均株式数(株)	14,919,231	14,759,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 部門別売上高

事業部門別	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		
	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)	生徒数 (人)	売上高 (千円)	構成比 (%)
小中学生部門	15,548	6,233,281	84.5	16,164	6,486,061	84.6
現役高校生部門	2,619	1,145,370	15.5	2,709	1,182,143	15.4
合 計	18,167	7,378,652	100.0	18,873	7,668,205	100.0

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。